

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 石原ケミカル株式会社

【英訳名】 ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時 澤 元 一

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 直 哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 直 哉

【縦覧に供する場所】 石原ケミカル株式会社 東京支店
(東京都台東区台東二丁目26番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	14,209,024	15,523,085	16,288,637	16,370,420	15,702,055
経常利益	(千円)	945,887	736,294	821,580	993,850	974,741
当期純利益	(千円)	458,349	373,689	370,918	668,742	685,124
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	13,318,762	13,458,827	13,934,958	14,621,865	15,395,371
総資産額	(千円)	16,947,064	17,122,398	17,430,645	18,292,546	19,222,488
1株当たり純資産額	(円)	1,785.27	1,804.09	1,867.92	1,959.99	2,063.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.67	50.09	49.72	89.64	91.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.6	78.6	79.9	79.9	80.1
自己資本利益率	(%)	3.5	2.8	2.7	4.7	4.6
株価収益率	(倍)	16.8	23.2	28.8	15.7	16.5
配当性向	(%)	53.30	59.89	60.34	33.47	32.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	849,681	951,029	1,049,194	1,122,862	414,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	696,886	1,760,987	1,429,656	1,470,098	410,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	262,281	340,883	268,127	316,341	247,648
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,136,687	2,983,662	2,339,307	1,673,785	2,259,952
従業員数	(名)	184 (29)	190 (30)	192 (27)	194 (26)	200 (25)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 第73期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシナブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町(現 滋賀県高島市今津町)に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001の取得。
平成15年9月	I S O 14001の取得。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成24年6月	タイ バンコクにタイ駐在員事務所を開設。
平成25年4月	神戸市西区に神戸工場を開設。
平成25年10月	石原ケミカル株式会社に商号を変更。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤及び機器等：

錫及び錫合金めっき液・・・パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ部品、コネクタ等の電子部品を内蔵しています。これら電子部品は、プリント基板との接合性(ハンダ付け性)を高めるために錫及び錫合金めっきを施しますが、当社は、この錫合金めっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状の変化によるめっき条件の設定やめっき皮膜物性の改質や測定などの技術的問題の支援、ラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

化成処理液自動管理装置等・・・プリント基板加工時の無電解めっき液やフラットパネル製造時の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともに、これらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

2 電子材料：

ニッケル超微粉・・・携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの内部電極材料となるニッケル超微粉の仕入・販売を行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチック及び炭素繊維強化プラスチック(以下CFRPという)・・・半導体製造装置及び検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、CFRPをウェハーや液晶パネルの搬送装置の部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品等：

自動車用化学製品・・・自動車用ワックス、消臭・除菌剤などカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や、塗装補修用コンパウンド、シャーシー用塗料、洗浄剤など修理工場、板金塗装工場、ガソリンスタンドなどで使用される製品のほか、カーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

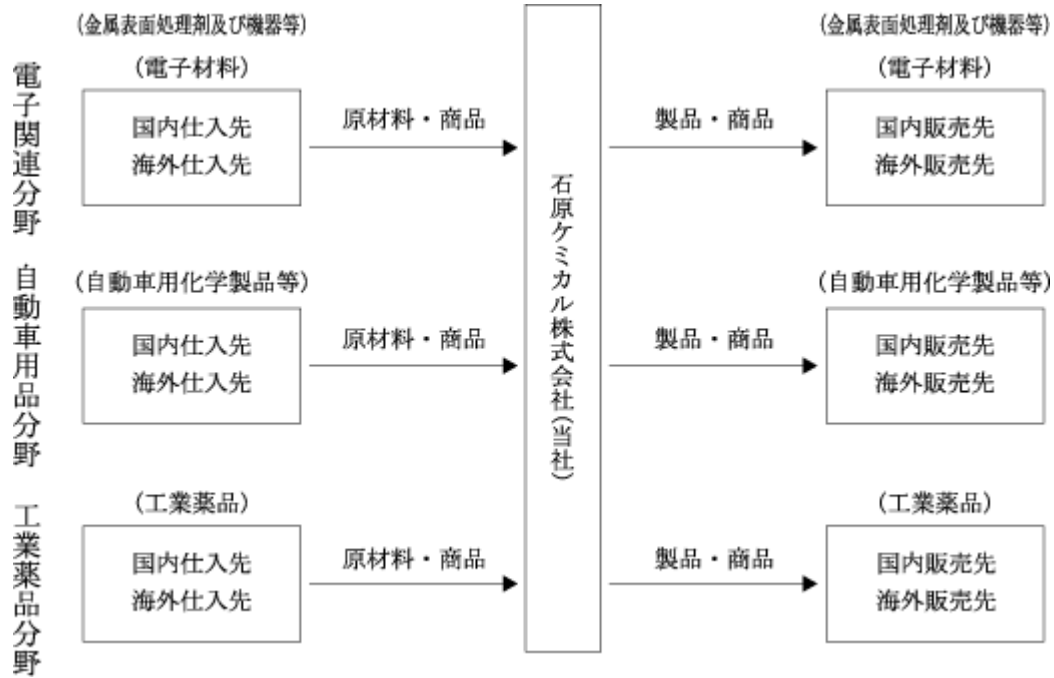
溶接用スパッター付着防止剤・・・建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた粒子)が飛散し、溶接部周辺に溶着すると、上塗り塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合が生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程で使用される特殊性の高い商品や官公庁向け薬剤の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200(25)	39.1	13.3	6,146

セグメントの名称	従業員数(名)
金属表面処理剤及び機器等	118 (16)
電子材料	9 (1)
自動車用化学製品等	42 (6)
工業薬品	13 (1)
全社(共通)	18 (1)
合計	200 (25)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されていません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策によって、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費税の引き上げや円安に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、販売強化や研究開発の促進に努めましたが、金属表面処理剤及び機器等セグメントにおける一部海外大口ユーザーの販売不振の影響が大きく、電子材料、自動車用化学製品等および工業薬品セグメントは前年を上回ったものの、当期の業績は、売上高15,702百万円（前年比4.1%減）、営業利益846百万円（前年比2.8%増）、経常利益974百万円（前年比1.9%減）、当期純利益685百万円（前年比2.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界は、国内においては、大手メーカーの半導体製造事業の売却や工場の閉鎖により半導体製造事業が縮小し、国内生産が激減しております。また、海外においては、日系企業半導体メーカーが外資ローカル企業の台頭、価格競争の激化によりシェアを落としております。

このような状況の中、金属表面処理剤は、国内市場においては、ユーザーの生産減に伴い、めっき液の需要が低迷いたしました。また、海外市場においては、スマートフォン、タブレットに搭載される先端電子部品用ウエハーバンプめっき液を中心に海外ユーザーへの拡販および他社介入防止に努めましたが、一部大口ユーザーの販売不振の影響が大きく、前年を下回る結果となりました。

また、化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレット向けプリント基板、タッチパネル関連ユーザーへの管理装置、試薬の拡販に努めた結果、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、8,449百万円（前年比9.7%減）となりました。

<電子材料>

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況が回復してきたことにより、前年を上回る結果となりました。一方、機能材料加工品は、半導体製造装置関連の大口ユーザーを中心に順調に推移し、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、電子材料の売上高は、867百万円（前年比12.3%増）となりました。

<自動車用化学製品等>

当セグメントが対応するカーアフターマーケットは、自動車用エアコンフィルター装着が標準装備となり、車検時等におけるフィルター交換需要が増加してきております。エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時施工するビジネスを継続して提案しカーディーラーの獲得および拡販により、エアコン洗浄剤が大幅な伸びを示しました。また、補修用コンパウンドは、新製品「FMCマイスターコンパウンドシステム」を投入した結果、順調に推移いたしました。

これらの結果、自動車用化学製品等の売上高は、2,065百万円（前年比4.4%増）となりました。

<工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、引き続き回復基調が鮮明となっておりますが、中国の過剰生産、労働および資材不足による建設工事の遅れや電力をはじめとするコストアップなど、先行き不透明な要因を抱えた状態が続いております。

このような状況の中、工業薬品は、高級鋼板向け特殊薬剤の需要先の使用量削減の影響があったものの、下期にかけて苛性ソーダのシェアアップ、円安による化学メーカー向け触媒の受注および浴用剤向け原料の市場拡大などがあり、概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、工業薬品の売上高は、4,318百万円（前年比1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より586百万円増加し2,259百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ9百万円増加し974百万円となり、減価償却費409百万円、売上債権の増加404百万円、たな卸資産の増加31百万円、仕入債務の増加97百万円及び法人税等の支払い363百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、414百万円(前年同期1,122百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出630百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,103百万円及び有形固定資産の取得による支出570百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、410百万円(前年同期 1,470百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出46百万円及び配当金の支払い223百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、 247百万円(前年同期 316百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	3,487,715	99.7
電子材料	403,627	134.3
自動車用化学製品等	1,634,845	102.2
工業薬品	230,218	109.7
合計	5,756,406	102.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	4,092,479	84.1
電子材料	409,895	97.3
自動車用化学製品等	361,926	130.0
工業薬品	3,840,343	102.5
合計	8,704,644	93.5

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は主として見込生産によっておりますので、受注実績について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤及び機器等			
製品	3,526,940	22.4	98.5
商品	4,923,051	31.4	85.2
計	8,449,992	53.8	90.3
電子材料			
製品	390,482	2.5	129.0
商品	476,960	3.0	101.6
計	867,443	5.5	112.3
電子関連分野計	9,317,435	59.3	92.0
自動車用化学製品等			
製品	1,597,086	10.2	101.8
商品	468,768	3.0	114.0
計	2,065,855	13.2	104.4
工業薬品			
製品	225,074	1.4	106.4
商品	4,093,690	26.1	101.2
計	4,318,765	27.5	101.4
総計	15,702,055	100.0	95.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
8,008,241	48.9	6,906,924	44.0

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
台湾	31.7	44.0
韓国	52.3	37.4
アセアン	7.8	9.5
中国	7.9	8.4
その他	0.3	0.7
計	100.0	100.0

- 4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AMPOC Far-East Co., Ltd.	2,303,785	14.1	2,858,315	18.2
Samsung Electronics Co., Ltd.	482,581	2.9	1,750,282	11.1
J F E スチール株式会社	1,754,482	10.7	1,576,926	10.0
日本サムスン株式会社	2,866,418	17.5		

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の課題は、次のとおりであります。

第5の事業の柱として、金属ナノ粒子等新規電子材料の事業化を加速いたします。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散および生産能力の増強をはかります。

コストダウンをさらに推し進めるとともに利益率の高い製品の売上を伸ばし、売上総利益の拡大をはかります。

グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外現地法人等の海外拠点の拡充と対応要員育成を促進いたします。

地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画(BCP)を見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化をはかります。

(2) 買収防衛策について

会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、当社株式を、平成3年11月より大阪証券取引所へ上場しており、また、平成23年3月より東京証券取引所へ上場し、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様へ長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。さらに、化学的な技術に機械や電気などの物理的な技術を融合させ、科学領域にも進出しております。

当社は経営基本戦略として、次に掲げる4つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

- (a) 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行い、新製品、新市場を開発して業容の拡大をはかっていきます。
- (b) 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていきます。
- (c) 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。
- (d) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成します。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

b. 当社のCSR（企業の社会的責任）活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店、神戸工場及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年6月28日から効力を生じていた対応方針を、一部語句の整理等の上、平成26年6月26日付で継続した対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の概要は以下の通りです。

《本対応方針の概要》

a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、（a）当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授権された独立委員会の設置、（b）大規模買付者への意向表明書の提出要求、（c）大規模買付者への大規模買付情報（当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報）の提供要求とその公表、（d）大規模買付情報の提供完了後60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（上記以外の大規模買付行為の場合）の取締役会検討期間の設定、及び（e）取締役会検討期間の経過前（それまでに、対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会における対抗措置発動の否決前）の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの主な内容です。

b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に著しく反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成26年6月26日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から継続されました。

本対応方針の有効期間は、平成29年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、（a）当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は（b）当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。
- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされており。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様の意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続として株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。
- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗措置の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様の直接の意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様の直接又は間接の意思に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保又は育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

(4) 法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受けております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の時価下落によるリスクについて

当社は、当期末において事業投資の資金需要までの待機資金である余資の運用目的及び取引先との安定的な関係を維持するための政策保有目的で有価証券（貸借対照表計上額6,141百万円 取得原価5,210百万円）を保有しております。

有価証券の投資・運用にあたっては発行体の信用リスク、株価・為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努めることを原則としておりますが、これらの有価証券の急激な価格の下落は当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品を研究・開発し、顧客に満足していただける製品を提供することを基本方針とし、活動の方針は次のとおりであります。

- (1) ユーザーニーズに合致した製品の開発
- (2) 高品質、高付加価値製品の開発
- (3) 環境に配慮した製品開発

第77期の研究人員は、81名で研究開発費として940百万円を投入しました。セグメント別研究開発費の内訳は、金属表面処理剤及び機器等584百万円、電子材料263百万円、自動車用品化学製品等92百万円であります。

主な研究開発

<金属表面処理剤及び機器等セグメント>

(1)半導体ウェハー接合用錫系バンプめっき液および銅ピラー形成用電気銅めっき液の開発

半導体ウェハーは、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い錫系バンプ電極品が加速的に増加しており、バンプ電極形成用めっきのニーズも多様化しております。

当社は、これらのニーズに応えるため、高性能錫銀プロセス等および次世代接合材料の開発を行っております。また、さらなる高密度化対応として、錫系バンプ電極下部に施すピラー形成用電気銅めっきプロセスの開発を行っております。

(2)プリント基板用電気銅めっき液の開発

近年、電子部品を搭載するプリント基板は、高密度化、高機能化が進んでおり、このような性能の要求において、電気銅めっき法によるビアフィリングが重要な技術となっており、量産性のあるビアフィリング性に優れた電気銅めっき液の開発を行っております。

また、近年、被めっき物の薄板化傾向があり、薄い被めっき物に銅めっきを施す場合、めっき皮膜の応力により被めっき物が反り返る問題があります。当社は、このような問題に対応するため、低応力電気銅めっきプロセスの開発を行っております。

(3)次世代パッケージ基板用錫系めっき液の開発

半導体ウェハーのバンプ電極品の増大に伴い、そのウェハーを搭載する次世代のパッケージ基板に錫系めっきの要求があります。必要なめっき性能としてビアフィリング性やリフロー性が挙げられますが、従来の錫系めっきではビアフィリングができません。そこで、これまでの錫系めっきと電気銅めっきの知見と経験を基に次世代パッケージ基板用純錫および錫銅プロセスの開発を行っております。

(注)ビアフィリング(Via Filling)：絶縁層と貫通する(Via)と呼ばれる小孔の内部をめっきや導電ペーストを用いて導体で充填し、上下の導体間の層間接続を行う手法です。

銅ピラー：半導体に形成する銅めっき柱状物(pillar)のことで、その上部にSn系めっきを施し、半導体と実装基板との接合信頼性を向上する手法です。

<電子材料セグメント>

・導電性ナノインクの製造開発

印刷により電子回路を製造するプリントドエレクトロニクス(PE)は、製造プロセスの簡略化、高い生産性、省資源であることから、大幅な製造コストの削減が期待される技術であり、タッチパネル、アンテナ、有機半導体、太陽電池など様々な製品への適用が検討されております。

当社は、金属ナノ粉の製造技術と導電性銅ナノインクを開発し、室温、大気下でフラッシュ光により、短時間(1秒以下)で焼成可能な金属配線形成プロセスの技術開発を行っております。低粘度のインクジェット印刷用インクとその焼成プロセスを確立し、ユーザー様にインクサンプルを出荷し評価を受けております。また、比較的粘度の高いグラビアオフセット印刷用インクを検討し、試作品の出荷に向けて評価を行っております。現在、電子回路やディスプレイに用いられるポリイミドやガラス基材上で低抵抗な銅回路形成が可能となり、更に、低コスト化が期待できるPETやPENなどの低耐熱性基材上での回路形成について検討を行っており、今後、PE分野での様々な用途展開が期待されます。

(注)PET：ポリエチレンテレフタレート、電子部材として利用されている。

PEN：ポリエチレンナフタレート、PETよりも耐熱性が高く電子部材として利用されている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ175百万円増加し7,773百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,037百万円、売上債権の増加404百万円、有価証券の増加751百万円及び棚卸資産の増加31百万円等であり、固定資産残高は、前期末に比べ754百万円増加し11,448百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加305百万円、投資有価証券の減少83百万円、長期前払費用の減少17百万円及び投資その他の資産その他（長期預金）の増加383百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ156百万円増加し3,827百万円、純資産合計は、前期末に比べ773百万円増加し15,395百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の業績は、売上高15,702百万円（前年比4.1%減）、営業利益846百万円（前年比2.8%増）、経常利益974百万円（前年比1.9%減）、当期純利益685百万円（前年比2.4%増）となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第74期 平成24年3月期	第75期 平成25年3月期	第76期 平成26年3月期	第77期 平成27年3月期
自己資本比率	78.6%	79.9%	79.9%	80.1%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	61.2%	57.2%	58.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8%	3.0%	0.7%	7.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	432.5倍	461.8倍	545.6倍	202.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1 . 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2 . 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 . 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(4) 経営戦略と今後の見通し

世界に通用する製品、技術、サービスを創造しグローバル化に対応できる企業をめざし、更なる成長を遂げ次のステージに進むために以下の取り組みを推進してまいります。

新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行い、新製品、新市場を開発し業容の拡大をはかっていきます。

基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていきます。

自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。

電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成します。

また、今後の見通しとして、これら取り組み方針に基づき4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、675百万円で主なものは滋賀工場生産設備の維持更新、神戸工場生産設備の取得及び本社研究開発用機器の増強等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 面積(m ²)	リース 資産		合計
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	生産設備	270,974	70,119	257,320		20,350	78,989 (23,964)	840	698,594	28 (12)
神戸工場 (神戸市西区)	電子材料	生産設備、 その他の設 備	611,879	43,458	129,928		116,742	703,311 (10,337)	229,753	1,835,073	18 (1)
配送センター (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	その他の 設備	75,181	14,459	7,789	0	1,134	5,798 (2,541)	417	104,781	11 (3)
本社 (神戸市兵庫 区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品		830,973	8,020	584		47,341	98,673 (1,511)	35,011	1,020,604	113 (6)
東京支店 (東京都台東 区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品		185,192	704			3,131	259,859 (335)	11	448,899	27 (3)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (神戸市兵庫区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	研究開発機器等	57,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	機械装置等	140,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
神戸工場 (神戸市西区)	電子材料	機械装置、研究 開発機器等	400,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
計			597,000					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	91	6	1	1,710	1,821	
所有株式数(単元)		16,415	30	14,977	1,897	5	41,252	74,576	
所有株式数の割合(%)		22.01	0.04	20.08	2.54	0.01	55.32	100	

(注) 自己株式290株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石原ケミカル取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	552	7.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	346	4.64
石原ケミカル従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	231	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	223	2.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 3 23	209	2.80
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6 27 30)	186	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	175	2.35
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 14	160	2.14
計		2,675	35.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,457,400	74,574	
単元未満株式	普通株式 2,840		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,574	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原ケミカル株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5- 26	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	15
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290		290	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、さきの中間配当金（1株当たり15円）とあわせて年間で、1株当たり30円の配当金を実施いたしました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月24日取締役会決議	111,902	15.00
平成27年6月25日定時株主総会決議	111,902	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,360	1,216	1,500	2,050	1,585
最低(円)	890	1,000	1,000	1,300	1,331

(注) 株価は第74期より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,484	1,500	1,549	1,542	1,541	1,585
最低(円)	1,400	1,422	1,456	1,460	1,491	1,443

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	竹 森 莞 爾	昭和20年8月22日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年4月 第一営業部長 平成3年6月 取締役 第一営業部長 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役会長(現任)	平成 27年 6月 から 2年	63
代表取締役 社長	-	時 澤 元 一	昭和23年7月12日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年2月 研究部長 平成3年6月 取締役 研究部長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年6月 代表取締役専務取締役 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	平成 27年 6月 から 2年	55
専務取締役	-	酒 井 保 幸	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和48年10月 当社入社 平成12年4月 第三営業部長 平成15年6月 取締役 第三営業部長 平成19年4月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役(現任)	平成 27年 6月 から 2年	14
常務取締役	-	浅 野 真 司	昭和28年2月19日生	昭和51年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成6年10月 経理部長 平成12年4月 執行役員 経理部長 平成13年6月 取締役 経理部長 平成19年4月 常務取締役(現任)	平成 27年 6月 から 2年	18
取締役	神戸工場長	大 竹 祥 司	昭和30年2月7日生	昭和62年9月 オギサカ株式会社(現 グリーンスペース株式会社)入社 平成4年5月 当社入社 平成10年10月 総務部長兼品質保証部長 平成16年4月 執行役員 総務部長 平成17年6月 取締役 総務部長 平成22年4月 取締役 コンプライアンス・リスク管理部長兼品質保証部長 平成22年10月 取締役 コンプライアンス・リスク管理部長 平成24年4月 取締役 品質保証部長 平成25年4月 取締役 神戸工場長(現任)	平成 27年 6月 から 2年	12
取締役	第二研究部長	内 田 衛	昭和37年9月3日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 第二研究部長 平成23年10月 執行役員 第二研究部長 平成25年6月 取締役 第二研究部長(現任)	平成 27年 6月 から 2年	8
取締役	第一営業部長	越 山 剛	昭和35年5月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 第一営業部長 平成23年10月 執行役員 第一営業部長 平成25年6月 取締役 第一営業部長(現任)	平成 27年 6月 から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	-	山 畠 一 延	昭和24年1月2日生	昭和42年3月 平成14年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 第五営業部長 常務理事 第五営業部 常勤監査役(現任)	平成 26年 6月 から 4年	9
監査役	-	菱 田 正	昭和9年9月29日生	昭和32年4月 平成10年8月 平成11年6月 平成18年8月	菱田伸鉄工業株式会社入社 同社代表取締役会長 当社監査役に就任(現任) 菱田伸鉄工業株式会社取締役相談 役(現任)	平成 25年 6月 から 4年	62
監査役	-	松 本 君 平	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年11月 平成16年2月 平成24年3月 平成25年6月	兵機海運株式会社入社 取締役 経理部長 常務取締役 財務・総務担当 専務取締役 財務管理本部長 代表取締役副社長兼財務管理本部 長 代表取締役副社長兼財務管理本部 長退任 当社監査役に就任(現任)	平成 25年 6月 から 4年	
監査役	-	永 野 卓 美	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 昭和58年7月 平成2年8月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年9月 平成23年3月 平成27年6月	大阪国税局入局 大阪国税不服審判所審理部 近畿税理士会登録 永野税理士事務所開設 近畿税理士会神戸支部 税務相談委員会副委員長 特定非営利活動法人日本 ターンアラウンド・マネ ジメント協会 理事(現任) 認定事業再生士登録 税理士法人はやぶさ設立 代表社員(現任) 当社監査役に就任(現任)	平成 27年 6月 から 4年	
計							253

(注) 監査役 菱田正氏、松本君平氏及び永野卓美氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

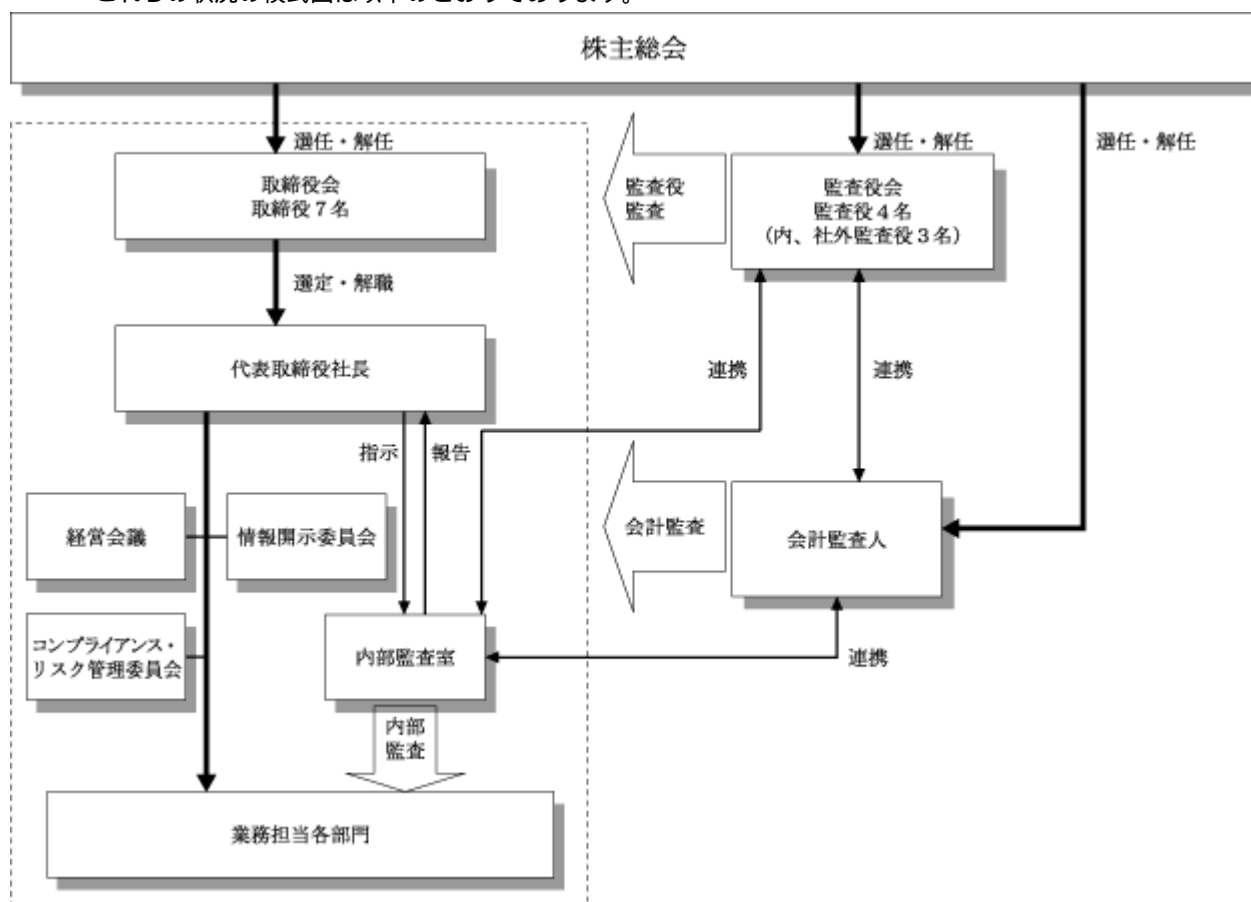
当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、行動指針としてのコンプライアンス管理規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

企業統治の体制（提出日現在）

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役7名で構成される取締役会と社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催して、重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行い迅速で効率的な経営に努めております。監査役会は、毎月1回開催し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役のほか社長が任命した者によって構成される経営会議を2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて、専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議しております。また、情報開示の充実をはかるため取締役3名で構成される情報開示委員会を設置し適時・適正な情報の開示に努めております。

これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、効率的かつ健全な経営を可能にし迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制と経営の透明性の観点からの経営のチェック機能が、十分機能する体制となっているため、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室(1名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役(4名 内3名は社外監査役)は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、監査役松本君平氏は、長年経理業務を担当しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役永野卓美氏は、長年にわたる国税局での業務経験及び税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役(3名)は、毎月開かれる監査役会及び取締役会にほぼ毎回出席し、経験や見識に基づいた独立的な立場から経営執行の監視と課題の提起を行っており、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、各社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、社外監査役の職務が円滑に行えるよう日常的に常勤監査役、内部監査室及び関連部門が協力する体制をとっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営のチェック機能充実の観点より社外監査役を選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制となっております。

また、当該社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容については、特に定めはありませんが、職務経歴およびその他の経験等を勘案し、相互補完的にバランスよく機能するよう、また、経歴および当社との関係から一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう選出しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	184,800	158,400		26,400		7
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000				1
社外役員	10,800	10,800				3

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,465	3	使用人分給与・賞与相当額

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、賞与（取締役）については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく年額230,000千円)の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当該事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給する。

(利益連動給与の算定方法)

・支給算式： 利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数

利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与算入前税引前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の利益連動給与算入前税引前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。

なお、限度額は総額70百万円とする。

・利益連動給与支給月数決定テーブル：

<u>判定基準</u>	<u>支給月数</u>
1.05 Y < 4ヶ月
1.00 Y < 1.05 Y 3ヶ月
0.70 Y < 1.00 Y 2ヶ月
2億円 < 0.70 Y 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,034,988千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第76期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)CU	43,000	282,080	電子関連分野でのビジネス展開のため
(株)帝国電機製作所	72,500	245,050	表面処理剤等でのビジネス展開のため
日本化学産業(株)	231,023	171,881	仕入先との関係維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	130,150	リース会社との関係維持・強化のため
日本管財(株)	61,000	126,453	工業薬品分野でのビジネス展開のため
(株)池田泉州ホールディングス	254,220	119,737	取引銀行との関係維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	106,455	電子関連分野での取引拡大のため
上原成商事(株)	256,000	106,240	販路拡大等によるビジネス展開のため
(株)ノーリツ	47,100	90,620	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本高純度化学(株)	283	64,750	電子関連分野でのビジネス展開のため
フジッコ(株)	43,440	53,995	工業薬品分野でのビジネス展開のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	48,988	取引銀行との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	30,600	仕入先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	14,740	28,639	販売先との関係維持・強化のため
東ソー(株)	66,000	26,268	仕入先との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	21,284	仕入先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	148,000	20,720	乙仲業者との関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	23,920	16,122	販売先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,688	9,932	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,930	8,465	取引銀行との関係維持・強化のため
住友精化(株)	8,000	5,544	仕入先との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	29,575	4,051	販売先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,400	2,100	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	644	仕入先との関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	985	277	販売先との関係維持・強化のため
(株)G-7ホールディングス	200	151	販売先との関係維持・強化のため

(第77期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)CU	86,000	442,900	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本化学産業(株)	231,023	183,201	仕入先との関係維持・強化のため
日本管財(株)	61,000	174,399	工業薬品分野でのビジネス展開のため
(株)帝国電機製作所	145,000	166,315	表面処理剤等でのビジネス展開のため
ニチコン(株)	130,300	146,326	電子関連分野での取引拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	254,220	145,159	取引銀行との関係維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	124,250	リース会社との関係維持・強化のため
上原成商事(株)	256,000	119,808	販路拡大等によるビジネス展開のため
(株)ノーリツ	47,100	92,881	電子関連分野でのビジネス展開のため
フジッコ(株)	43,440	84,403	工業薬品分野でのビジネス展開のため
日本高純度化学(株)	28,300	69,985	電子関連分野でのビジネス展開のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	51,127	取引銀行との関係維持・強化のため
東ソー(株)	66,000	39,996	仕入先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	14,740	39,119	販売先との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	37,752	仕入先との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	28,764	仕入先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	150,376	27,819	乙仲業者との関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	23,920	18,848	販売先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,930	11,103	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,688	10,278	取引銀行との関係維持・強化のため
住友精化(株)	8,000	6,848	仕入先との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	29,575	6,565	販売先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,400	2,443	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	774	仕入先との関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	985	297	販売先との関係維持・強化のため
(株)G-7ホールディングス	200	200	販売先との関係維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

会計監査業務を執行した公認会計士：	会計監査業務に係る補助者の構成：
和田朝喜(有限責任監査法人トーマツ)	公認会計士 10名
西方 実(有限責任監査法人トーマツ)	その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
26,500		23,850	600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である連結会計の実務に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し、有限責任監査法人トーマツと協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,785	1,986,138
受取手形	383,335	456,928
電子記録債権	163,419	225,622
売掛金	2,714,604	2,983,445
有価証券	302,335	1,053,854
商品及び製品	421,036	411,842
仕掛品	37,915	41,841
原材料及び貯蔵品	308,361	344,947
前渡金	3,646	
前払費用	27,787	33,334
繰延税金資産	99,570	88,617
その他	112,836	147,141
貸倒引当金	326	
流動資産合計	7,598,309	7,773,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126,721	4,206,051
減価償却累計額	2,078,096	2,199,987
建物（純額）	2,048,625	2,006,063
構築物	343,393	359,095
減価償却累計額	196,225	216,973
構築物（純額）	147,168	142,121
機械及び装置	1,597,803	1,835,746
減価償却累計額	1,340,356	1,440,109
機械及び装置（純額）	257,447	395,637
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	2,899	2,899
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	633,590	764,729
減価償却累計額	519,502	575,074
工具、器具及び備品（純額）	114,087	189,654
土地	1,151,649	1,151,649
リース資産	326,592	547,273
減価償却累計額	244,886	281,238
リース資産（純額）	81,705	266,034
建設仮勘定	44,979	
有形固定資産合計	3,845,663	4,151,161

(単位：千円)

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	45,776	53,841
リース資産	39	
その他	322	300
無形固定資産合計	46,137	54,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,170,960	1 5,087,694
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	4,792	3,795
破産更生債権等	380	331
長期前払費用	110,011	92,068
前払年金費用	99,472	175,243
その他	1,418,117	1,886,788
貸倒引当金	2,431	3,581
投資その他の資産合計	6,802,435	7,243,470
固定資産合計	10,694,237	11,448,774
資産合計	18,292,546	19,222,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	801,015	871,384
買掛金	1 1,554,700	1 1,581,470
1年内返済予定の長期借入金	1 8,000	1 24,000
リース債務	46,662	43,977
未払金	132,261	108,603
未払法人税等	219,188	97,150
未払費用	24,879	25,027
前受金	18,782	10,255
預り金	25,869	26,848
賞与引当金	168,894	168,000
役員賞与引当金	52,800	26,400
その他	139,092	228,884
流動負債合計	3,192,146	3,212,003
固定負債		
長期借入金	1	1 7,000
リース債務	43,614	14,592
資産除去債務	38,512	38,512
繰延税金負債	40,001	198,587
その他	356,405	356,421
固定負債合計	478,534	615,113
負債合計	3,670,681	3,827,117

(単位：千円)

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	10,204,706	10,654,706
繰越利益剰余金	677,031	688,350
利益剰余金合計	11,061,813	11,523,132
自己株式	290	305
株主資本合計	14,250,713	14,712,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,151	683,353
評価・換算差額等合計	371,151	683,353
純資産合計	14,621,865	15,395,371
負債純資産合計	18,292,546	19,222,488

【損益計算書】

(単位：千円)

	第76期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第77期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,663,595	5,739,583
商品売上高	10,706,825	9,962,472
売上高合計	16,370,420	15,702,055
売上原価		
製品期首たな卸高	307,818	276,385
当期製品製造原価	2,844,677	2,909,147
合計	3,152,496	3,185,532
製品他勘定振替高	1 20,973	1 25,675
製品期末たな卸高	276,385	295,000
製品評価損	4 3,965	4 2,479
製品売上原価	2,859,103	2,867,336
商品期首たな卸高	185,283	144,651
当期商品仕入高	9,314,554	8,704,644
商品他勘定受入高	2 1,576	2 691
合計	9,501,415	8,849,987
商品他勘定振替高	3 3,350	3 7,639
商品期末たな卸高	144,651	116,841
商品評価損	4 5,289	4 835
商品売上原価	9,348,124	8,724,670
売上原価合計	12,207,227	11,592,006
売上総利益	4,163,192	4,110,048
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	234,031	261,962
報酬給与手当及び賞与	804,211	782,946
賞与引当金繰入額	88,896	89,286
役員賞与引当金繰入額	52,800	26,400
退職給付引当金繰入額	23,309	21,003
研究開発費	5 950,374	5 940,825
減価償却費	133,738	135,002
貸倒引当金繰入額	5	
その他	1,053,048	1,006,545
販売費及び一般管理費合計	3,340,414	3,263,972
営業利益	822,778	846,076

(単位：千円)

	第76期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第77期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,703	2,808
有価証券利息	32,442	42,162
受取配当金	33,997	37,604
為替差益	8,325	35,809
有価証券売却益	4,574	6,454
受取賃貸料	17,496	17,769
その他	92,902	9,672
営業外収益合計	192,442	152,281
営業外費用		
支払利息	2,058	2,053
売上割引	1,821	2,553
貸倒引当金繰入額		1,200
有価証券償還損		230
コミットメントフィー	12,900	12,152
その他	4,590	5,426
営業外費用合計	21,370	23,616
経常利益	993,850	974,741
特別利益		
固定資産売却益	6 151	6
特別利益合計	151	
特別損失		
固定資産除却損	7 29,333	7 460
特別損失合計	29,333	460
税引前当期純利益	964,668	974,281
法人税、住民税及び事業税	300,690	242,939
法人税等調整額	4,765	46,217
法人税等合計	295,925	289,157
当期純利益	668,742	685,124

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第77期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,056,577	72.6	2,073,847	71.9
外注加工費		338,840	12.0	372,617	12.9
労務費	1	215,707	7.6	198,229	6.9
経費		222,514	7.8	239,326	8.3
(減価償却費)		(103,322)		(124,384)	
当期総製造費用		2,833,639	100.0	2,884,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,942		37,915	
他勘定よりの振替高	2	23,720		34,640	
合計		2,884,302		2,956,579	
他勘定への振替高	3	1,709		5,590	
期末仕掛品たな卸高		37,915		41,841	
当期製品製造原価		2,844,677		2,909,147	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

- 2 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第76期 21,116千円、第77期 19,061千円)が含まれております。
 2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第76期 23,720千円、第77期 34,640千円)であります。
 3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第76期 788千円、第77期 4,582千円)、製品評価損への振替高(第76期 1,376千円、第77期 1,521千円)、製品評価損よりの振替高(第76期 457千円、第77期 512千円)、製造経費への振替高(第76期 1千円、第77期 千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

第76期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,064,706	372,093	10,616,875
当期変動額								
別途積立金の積立						140,000	140,000	
剰余金の配当							223,804	223,804
当期純利益							668,742	668,742
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						140,000	304,937	444,937
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,204,706	677,031	11,061,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	290	13,805,775	129,183	129,183	13,934,958
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		223,804			223,804
当期純利益		668,742			668,742
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			241,968	241,968	241,968
当期変動額合計		444,937	241,968	241,968	686,906
当期末残高	290	14,250,713	371,151	371,151	14,621,865

第77期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,204,706	677,031	11,061,813
当期変動額								
別途積立金の積立						450,000	450,000	
剰余金の配当							223,804	223,804
当期純利益							685,124	685,124
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						450,000	11,319	461,319
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,654,706	688,350	11,523,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	290	14,250,713	371,151	371,151	14,621,865
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		223,804			223,804
当期純利益		685,124			685,124
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			312,201	312,201	312,201
当期変動額合計	15	461,304	312,201	312,201	773,505
当期末残高	305	14,712,017	683,353	683,353	15,395,371

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	964,668	974,281
減価償却費	380,733	409,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,584	823
賞与引当金の増減額(は減少)	19,894	894
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,400	26,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	269,096	
受取利息及び受取配当金	69,459	82,879
支払利息	2,058	2,053
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,574	6,224
為替差損益(は益)	1,944	8,035
固定資産売却損益(は益)	151	
固定資産除却損	22,054	460
売上債権の増減額(は増加)	49,593	404,636
たな卸資産の増減額(は増加)	41,211	31,316
仕入債務の増減額(は減少)	69,447	97,139
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,390	36,288
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,658	33,627
その他の固定資産の増減額(は増加)	130,782	162,022
その他の固定負債の増減額(は減少)	289,500	
小計	1,213,935	691,749
利息及び配当金の受取額	71,764	88,359
利息の支払額	2,043	2,038
法人税等の支払額	160,793	363,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,862	414,999

(単位：千円)

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	466,000	1,212,000
定期預金の払戻による収入	112,000	1,750,000
有価証券の取得による支出	726,200	630,508
有価証券の売却及び償還による収入	308,018	1,103,357
有形固定資産の取得による支出	684,423	570,680
有形固定資産の売却による収入	180	
無形固定資産の取得による支出	13,673	29,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470,098	410,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	700,000
短期借入金の返済による支出	800,000	700,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	24,000	77,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68,559	46,662
自己株式の取得による支出		15
配当金の支払額	223,782	223,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,341	247,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,944	8,035
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	665,522	586,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,307	1,673,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,673,785	2,259,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(2) 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

…定額法

なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

…定額法

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。期末において年金資産残高が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,411千円は、「売上割引」1,821千円、「その他」4,590千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」29,919千円、「助成金収入」30,000千円、「その他」32,983千円は、「その他」92,902千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
投資有価証券	135,440千円	129,771千円

上記に対応する債務

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
買掛金	26,016千円	19,005千円
1年内返済予定の長期借入金	8,000千円	24,000千円
長期借入金	千円	7,000千円
計	34,016千円	50,005千円

2 コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	18,377千円	21,899千円
製品評価損への振替高	2,960千円	1,484千円
製品評価損よりの振替高	1,194千円	944千円
原材料への振替高	70千円	137千円
製造経費への振替高	758千円	815千円
貯蔵品への振替高	千円	2,283千円
計	20,973千円	25,675千円

2 商品他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
原材料よりの振替高	529千円	453千円
販売費及び一般管理費よりの振替高	1,047千円	237千円
計	1,576千円	691千円

3 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	8,354千円	8,417千円
商品評価損への振替高	1,010千円	128千円
商品評価損よりの振替高	6,300千円	964千円
製造経費への振替高	42千円	57千円
貯蔵品への振替高	242千円	千円
計	3,350千円	7,639千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	1,323千円	1,643千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費	950,374千円	940,825千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
工具、器具及び備品	151千円	千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第77期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	11,424千円	156千円
構築物	560千円	千円
機械及び装置	9,457千円	167千円
工具、器具及び備品	612千円	136千円
固定資産撤去費用	7,279千円	千円
計	29,333千円	460千円

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	280			280

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,902	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	111,902	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,902	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	280	10		290

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,902	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	111,902	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,902	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第77期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,023,785千円	1,986,138千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,350,000千円	429,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)		702,813千円
現金及び現金同等物	1,673,785千円	2,259,952千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用方針

当社は、資金運用にあたり発行体の信用リスク、株価、為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努め、投機的利益の追求を主たる目的とし、あるいは営業の利益を害し、経営の遂行に支障をきたす運用は行わないことを原則としております。デリバティブ取引は、原則行わない方針であります。

資金調達方針等

一時的な短期の資金需要に対しては、コミットメントラインの活用による銀行借入により資金調達を行い、設備投資計画に基づく必要な長期の資金需要に対しては、原則5年以内での金融機関よりの長期借入により資金調達を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用目的の債券及び政策保有目的の株式であり、主として市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って営業部門がリスク低減を図っております。また、余資の運用目的の債券に係る信用リスクは、資金運用規程に従い、国債、地方債及び格付の高い債券を中心に運用しているため僅少であります。

債券及び株式に係る価格変動リスクは、経理部門が毎月、時価を把握し評価するとともに、定期的に発行体の財務状況を把握して、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

第76期(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上 額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,023,785	3,023,785	-
(2) 受取手形	383,335	383,335	-
(3) 電子記録債権	163,419	163,419	-
(4) 売掛金	2,714,604	2,714,604	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	5,469,877	5,469,877	-
資産計	11,755,023	11,755,023	-
(1) 支払手形	801,015	801,015	-
(2) 買掛金	1,554,700	1,554,700	-
負債計	2,355,715	2,355,715	-

第77期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上 額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,986,138	1,986,138	-
(2) 受取手形	456,928	456,928	-
(3) 電子記録債権	225,622	225,622	-
(4) 売掛金	2,983,445	2,983,445	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	6,138,130	6,138,130	-
資産計	11,790,265	11,790,265	-
(1) 支払手形	871,384	871,384	-
(2) 買掛金	1,581,470	1,581,470	-
負債計	2,452,855	2,452,855	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	3,418	3,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第76期(平成26年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年 超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,023,785			
(2) 受取手形	383,335			
(3) 電子記録債権	163,419			
(4) 売掛金	2,714,604			
(5) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	150,000	771,000		
社債	51,440	300,000	1,200,000	100,000
その他	100,000	200,000		1,000,000
合計	6,586,585	1,271,000	1,200,000	1,100,000

第77期(平成27年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年 超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,986,138			
(2) 受取手形	456,928			
(3) 電子記録債権	225,622			
(4) 売掛金	2,983,445			
(5) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	50,000	951,000		
社債	200,000	400,000	1,200,000	
その他	100,000	100,000		400,000
合計	6,002,135	1,451,000	1,200,000	400,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第76期(平成26年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年 超 (千円)
長期借入金	8,000					
リース債務	46,662	29,021	11,521	2,962	108	
合計	54,662	29,021	11,521	2,962	108	

第77期(平成27年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年 超 (千円)
長期借入金	24,000	7,000				
リース債務	43,977	11,521	2,962	108		
合計	67,977	18,521	2,962	108		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第76期(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580,744	918,025	662,718
	(2) 債券			
	国債、地方債等	643,238	641,280	1,958
	社債	920,701	906,700	14,000
	その他	353,281	343,553	9,727
	小計	3,497,964	2,809,559	688,404
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,457	172,301	31,843
	(2) 債券			
	国債、地方債等	278,020	279,972	1,952
	社債	705,052	712,167	7,115
	その他	848,382	1,000,000	151,617
	小計	1,971,912	2,164,441	192,528
	合計	5,469,877	4,974,001	495,876

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

第77期(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,003,749	1,061,660	942,089
	(2) 債券			
	国債、地方債等	553,058	551,198	1,860
	社債	806,851	800,697	6,154
	その他	251,573	250,144	1,428
	小計	3,615,233	2,663,700	951,532
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,819	29,061	1,241
	(2) 債券			
	国債、地方債等	446,821	449,978	3,156
	社債	1,005,502	1,011,177	5,675
	その他	339,940	350,000	10,060
	(3)その他	702,813	702,813	
	小計	2,522,897	2,543,030	20,133
	合計	6,138,130	5,206,731	931,398

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式			
債券	154,574	4,574	
その他			
合計	154,574	4,574	

第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式			
債券	260,432	9,454	3,000
その他			
合計	260,432	9,454	3,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、期末日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,404,356千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、58,351千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	257,829,241千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	354,524,523千円
差引額	96,695,281千円

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成25年3月31日現在)

0.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高51,990,615千円、繰越不足金44,704,666千円であり

ります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金を22,472千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金(は前払年金費用)の期首残高	32,531千円
退職給付費用	46,805千円
退職給付の支払額	千円
制度への拠出額	113,747千円
退職給付引当金(は前払年金費用)の期末残高	99,472千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	542,425千円
年金資産	641,898千円
	99,472千円
非積立型制度の退職給付債務	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,472千円
退職給付引当金(は前払年金費用)	99,472千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,472千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 46,805千円

第77期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、期末日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,649,959千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、60,073千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	292,416,694千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	366,867,050千円
差引額	74,450,355千円

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成26年3月31日現在）

0.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高50,581,076千円、繰越不足金23,869,279千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金22,472千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金（は前払年金費用）の期首残高	99,472千円
退職給付費用	40,535千円
退職給付の支払額	千円
制度への拠出額	116,306千円
退職給付引当金（は前払年金費用）の期末残高	175,243千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	566,140千円
年金資産	741,384千円
	175,243千円
非積立型制度の退職給付債務	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,243千円
退職給付引当金（は前払年金費用）	175,243千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,243千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 40,535千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60,126千円	55,473千円
未払事業税等	20,887千円	11,006千円
長期未払金 (役員退職慰労金)	103,062千円	93,392千円
有価証券評価損	101,265千円	91,764千円
その他	48,763千円	52,485千円
繰延税金資産 小計	334,105千円	304,122千円
評価性引当額	114,399千円	109,513千円
繰延税金資産 合計	219,705千円	194,609千円
繰延税金負債		
前払年金費用	35,412千円	56,533千円
その他有価証券評価差額金	124,724千円	248,045千円
繰延税金負債計	160,136千円	304,579千円
繰延税金負債の純額	59,568千円	109,969千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第76期 (平成26年3月31日)	第77期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	1.0
住民税均等割等	0.6	0.6
税額控除	7.7	7.2
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.7	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

第76期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,359,691	772,367	1,979,677	4,258,685	16,370,420		16,370,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,359,691	772,367	1,979,677	4,258,685	16,370,420		16,370,420
セグメント利益又は損失 ()	942,599	34,119	319,720	163,780	1,391,980	569,202	822,778
その他の項目							
減価償却費	183,396	39,807	44,545	5,525	273,275	83,485	356,760

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 569,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

第77期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,449,992	867,443	2,065,855	4,318,765	15,702,055		15,702,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,449,992	867,443	2,065,855	4,318,765	15,702,055		15,702,055
セグメント利益又は損失 ()	811,668	4,736	376,178	133,204	1,316,314	470,239	846,076
その他の項目							
減価償却費	224,810	45,499	44,445	5,069	319,825	69,918	389,744

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 470,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

第76期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
8,362,179	4,186,360	2,540,563	1,281,316	16,370,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	2,866,418	金属表面処理剤及び機器等
AMPOC Far-East Co., Ltd.	2,303,785	金属表面処理剤及び機器等
J F E スチール株式会社	1,754,482	工業薬品

第77期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
8,795,130	3,040,626	2,580,654	1,285,643	15,702,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AMPOC Far-East Co., Ltd.	2,858,315	金属表面処理剤及び機器等
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,750,282	金属表面処理剤及び機器等
J F E スチール株式会社	1,576,926	工業薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第76期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第77期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,959円99銭	2,063円68銭
1株当たり当期純利益金額	89円64銭	91円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第77期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	668,742千円	685,124千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	668,742千円	685,124千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,126,721	79,523	193	4,206,051	2,199,987	121,928	2,006,063
構築物	343,393	15,702		359,095	216,973	20,748	142,121
機械及び装置	1,597,803	242,038	4,094	1,835,746	1,440,109	103,680	395,637
車両運搬具	2,900			2,900	2,899		0
工具、器具及び備品	633,590	153,603	22,465	764,729	575,074	77,900	189,654
土地	1,151,649			1,151,649			1,151,649
リース資産	326,592	229,536	8,854	547,273	281,238	45,206	266,034
建設仮勘定	44,979	206,764	251,743				
有形固定資産計	8,227,630	927,167	287,352	8,867,445	4,716,284	369,464	4,151,161
無形固定資産							
ソフトウェア	99,810	28,283	8,189	119,905	66,064	20,218	53,841
リース資産	786			786	786	39	
その他	342			342	41	21	300
無形固定資産計	100,938	28,283	8,189	121,033	66,891	20,279	54,142
長期前払費用	198,581	3,903		202,484	110,416	19,571	92,068

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、主に滋賀工場設備取得164,459千円及び神戸工場設備取得77,578千円でありま
す。

2. リース資産の当期増加額は、主に神戸工場設備取得229,536千円であります。

3. 建設仮勘定の増加は、機械及び装置等の取得に充てられたものであります。また減少は、本勘定への振替等
によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	8,000	24,000	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	46,662	43,977		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,000	0.7	平成28年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,614	14,592		平成28年4月1日～ 平成30年6月11日
その他有利子負債				
合計	98,277	89,569		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,000			
リース債務	11,521	2,962	108	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,757	1,200		376	3,581
賞与引当金	168,894	168,000	168,894		168,000
役員賞与引当金	52,800	26,400	52,800		26,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額327千円と回収等による減少49千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,039
預金	
普通預金	81
外貨普通預金	501,454
当座預金	1,051,653
定期預金	400,000
別段預金	910
定期積金	29,000
預金計	1,983,099
合計	1,986,138

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	110,030
日本化学産業(株)	101,025
日本弗素工業(株)	32,412
奥野製薬工業(株)	30,531
三明化成(株)	29,120
その他	153,808
計	456,928

(ロ)期日別内訳

決済月	平成27年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	142,303	121,858	119,838	71,889	1,038	456,928

八 電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	188,203
N T N特殊合金(株)	16,798
ダイハツ工業(株)	16,417
エンパイヤ自動車(株)	2,580
(株)黒羽ニコン	1,150
その他	471
計	225,622

(ロ)期日別内訳

決済月	平成27年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	56,505	59,608	58,521	50,986		225,622

二 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール(株)	706,357
新日鐵住金(株)	383,809
AMPOC Far-East Co., Ltd.	140,648
岩谷産業(株)	138,259
(株)タクティ	129,242
その他	1,485,128
計	2,983,445

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,714,604	16,475,283	16,206,442	2,983,445	84.5	63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
金属表面処理剤及び機器等	2,003
電子材料	25,113
自動車用化学製品等	57,809
工業薬品	31,915
計	116,841
製品	
金属表面処理剤及び機器等	124,643
電子材料	32,154
自動車用化学製品等	131,112
工業薬品	7,090
計	295,000
合計	411,842

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤及び機器等	22,458
電子材料	10,728
自動車用化学製品等	8,653
計	41,841

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	15,660
溶剤類	12,389
界面活性剤類	7,257
その他	232,815
主要材料計	268,122
補助材料	
プラスチック成型品類	5,581
缶及びビン類	4,709
その他	14,457
補助材料計	24,748
貯蔵品	
研究開発用消耗品	51,947
販売促進用品	18
製造消耗品	110
貯蔵品計	52,076
合計	344,947

チ 有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
債券	
24回日本政策投資銀行債券	100,710
い第723号農林債	100,165
21回みずほコーポレート銀行社債	100,130
23回兵庫県民債	50,035
計	351,040
その他	
N Z A Mキャッシュ・アルファ・ファンド	502,811
フリーファイナンシャルファンド	200,002
計	702,813
合計	1,053,854

リ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株) J C U	442,900
日本化学産業(株)	183,201
日本管財(株)	174,399
(株)帝国電機製作所	166,315
ニチコン(株)	146,326
その他	921,846
計	2,034,988
債券	
株式会社三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	301,918
株式会社三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	202,916
株式会社三菱東京UFJ銀行第34回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	202,073
31回兵庫県民債	148,300
株式会社みずほ銀行21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	102,120
その他	2,095,377
計	3,052,706
合計	5,087,694

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	105,492
日本化学産業(株)	85,247
新興化学工業(株)	70,149
比果産業(株)	68,196
大和化成(株)	64,426
その他	477,871
計	871,384

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成27年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	284,744	265,960	233,325	63,718	23,636	871,384

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル(株)	318,546
タテホ化学工業(株)	256,330
JFEミネラル(株)	153,178
東ソー(株)	118,179
水澤化学工業(株)	45,523
その他	689,712
計	1,581,470

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,607,169	7,633,270	11,810,740	15,702,055
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,915	467,226	719,183	974,281
四半期(当期)純利益金額 (千円)	100,639	327,319	505,087	685,124
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	43.88	67.70	91.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.49	30.39	23.83	24.13

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された500株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日近畿財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日近畿財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月6日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

石原ケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原ケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原ケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石原ケミカル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。